



2019年度 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9432 URL <https://www.ntt.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 純
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 藤城 夏子 (TEL) 03 (6838) 5481
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年度の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当社に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年度	11,899,415	0.2	1,562,151	△7.8	1,570,141	△6.1	855,306	0.1
2018年度	11,879,842	0.8	1,693,833	3.2	1,671,861	△3.9	854,561	△4.8

(注) 当社に帰属する包括利益 2019年度 743,451百万円 (△10.0%) 2018年度 826,154百万円 (△13.1%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 当期利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 当期利益	株主資本 当社に帰属する 当期利益率	総資産 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年度	231.21	—	9.3	6.9	13.1
2018年度	220.13	—	9.3	7.6	14.3

(参考) 持分法による投資損益 2019年度 11,257百万円 2018年度 △10,075百万円

(注) 当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する当期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年度	23,014,133	11,462,627	9,061,103	39.4	2,492.60
2018年度	22,295,146	11,804,790	9,264,913	41.6	2,416.01

(注) 当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり株主資本を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年度	2,995,211	△1,852,727	△1,041,261	1,033,574
2018年度	2,406,157	△1,774,136	△584,266	946,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年度	—	85.00	—	95.00	180.00	347,927	40.9	3.8
2019年度	—	95.00	—	47.50	—	345,345	41.1	3.8
2020年度(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	—	—

(注) 1. 当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、2018年度および2019年度第2四半期末配当については当該株式分割の影響を考慮しない金額を、2019年度期末および2020年度(予想)配当については当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。また、2019年度年間配当金の合計額については、第2四半期末(分割前基準)と期末(分割後基準)で単純合計ができないため、記載していません。

2. 2020年度(予想)の配当性向(連結)を「—」としている理由については、3. 2020年度の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)をご参照ください。

3. 2020年度の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2020年度の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により新規SI受注や各種サービス販売等に影響が出ると想定していますが、その終息時期や第二波の到来等が見通せず影響額を合理的に算定できないことから、現時点での開示を見送ります。影響額の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示することを予定しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）NTT Ltd.、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年度	3,900,788,940株	2018年度	3,900,788,940株
② 期末自己株式数	2019年度	265,592,712株	2018年度	65,995,492株
③ 期中平均株式数	2019年度	3,699,278,775株	2018年度	3,882,137,457株

当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年度の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年度	649,740	△13.5	510,317	△16.9	508,877	△17.0	480,768	△59.7
2018年度	750,740	13.2	613,833	15.7	612,862	16.0	1,192,784	64.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年度	129.96	-
2018年度	307.25	-

(注) 当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年度	6,834,082	4,845,259	70.9	1,332.87
2018年度	7,098,890	5,222,248	73.6	1,361.81

(参考) 自己資本 2019年度 4,845,259百万円 2018年度 5,222,248百万円

(注) 当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

2. 2020年度の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2020年度の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響を合理的に算定できないことから、現時点での開示を見送ります。影響額の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示することを予定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、次のとおりとなります。

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確実性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

当社は、2020年5月15日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	18
(8) セグメント情報等	20
(9) 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債	23
(10) 重要な後発事象	23
4. その他	24

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績の概要(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:億円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	118,798	118,994	196	0.2%
営業費用	101,860	103,373	1,513	1.5%
営業利益	16,938	15,622	△1,317	△7.8%
税引前利益	16,719	15,701	△1,017	△6.1%
当社に帰属する 当期利益	8,546	8,553	7	0.1%

(注) 当社の連結財務諸表は、IFRS(国際財務報告基準)に基づいて作成しております。

当連結会計年度における情報通信市場では、引き続きクラウドサービスやIoT、ビッグデータ、AI等の進展により、様々なデジタルサービスの利用が進むとともに、5Gサービスも開始されました。それらのサービスの利用を通じて蓄積されたデータを分析・活用(データマネジメント)することで、人々の生活における利便性向上や、ビジネスにおける新たなモデル創出や生産性向上など、より良い方向への変革を実現するデジタルトランスフォーメーションが世界的に進みつつあります。また、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対する情報セキュリティ強化、災害対策への取り組み強化や、環境保護への貢献なども求められるようになってきています。さらに、当連結会計年度末に新型コロナウイルス感染症の流行が世界的に拡大しており、在宅勤務や遠隔教育、遠隔医療等への取り組みが求められています。

こうした様々な社会的課題を解決する上で、情報通信の役割はますます重要になっています。

このような事業環境のなか、NTTグループは中期経営戦略「Your Value Partner 2025」に基づき、「Your Value Partner」としてパートナーの皆さまとともに、社会的課題の解決をめざす取り組みを推進しました。

《お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポート》

B2B2Xモデルの推進による新たな価値創出の支援や、5Gサービスの実現・展開に向けた取り組み、パーソナル化推進によるライフスタイル変革の支援等を進めました。

- 2019年6月の国立大学法人北海道大学・岩見沢市とのスマートアグリシティの実現に向けた産官学連携協定締結に加え、2019年7月には、千葉市と未来のまちづくりに向けた包括連携協定を締結するとともに、2015年に札幌市と締結したさっぽろまちづくりパートナー協定をさっぽろ連携中枢都市圏12市町村に拡大する等、地域経済圏のさらなる活性化をめざす取り組みを推進しました。
- トヨタ自動車株式会社と当社は、価値観を共有し、社会の発展をめざすコアなパートナーとして、住民のニーズに応じて進化し続けるスマートシティの実現をめざし、スマートシティビジネスの事業化が可能な長期的かつ継続的な協業関係を構築することを目的に、2020年3月に業務資本提携に合意しました。
- 2019年12月に、三菱商事株式会社とデジタルトランスフォーメーションによる産業バリューチェーンの変革と新たな価値創出を目的とした業務提携に合意するとともに、位置情報サービス分野でグローバルサービスプロバイダーである蘭HERE Technologiesへの共同出資を進めることに合意しました。また、米Microsoft Corporationとセキュアで信頼性の高いソリューションの提供を目的として、グローバル・デジタル・ファブリックの構築、企業向けデジタルソリューションの開発、次世代技術の共創を推進する複数年にわたる戦略的提携に合意しました。
- パーソナル化の推進に向け、多様化するお客さまのライフスタイルに対応するため、2019年6月よりシンプルでおトクな新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」などの提供を開始し、契約数は1,494万契約となりました。なお、契約数は「ギガホ」「ギガライト」「5Gギガホ」「5Gギガライト」「ケータイプラン」「キッズケータイプラン」「データプラス」「5Gデータプラス」の合計となります。

○2020年3月から5G商用サービスを開始しました。「5Gギガホ」「5Gギガライト」といった料金プランと、7機種の5G端末、ゲーム・音楽・スポーツジャンルでのサービス、産業の高度化やDX推進等に寄与するソリューションを提供します。5Gを通じて、新しい価値の創出や社会課題の解決に貢献し、お客さまの生活がより便利で、豊かなものになるよう取り組みを推進します。

《自らのデジタルトランスフォーメーションを推進》

グローバル事業の競争力強化に向けたOne NTTとしてのグローバルビジネス成長戦略や、国内事業のデジタルトランスフォーメーション等を推進しました。

- 2019年7月にNTTブランドによるグローバル事業会社として、NTT Ltd.（本社：英ロンドン）が営業を開始しました。NTT Ltd. の各海外子会社のロゴをNTTのロゴへ変更するとともに、社名についても各エリアにおいてNTTを冠する社名への変更を順次実施しました。また、NTT Ltd. において、マネージドサービスなどの高付加価値サービスへのシフトをめざし、構造改革を推進しました。
- 2019年9月には、日本のIT企業として初めて、米MLB（Major League Baseball）とテクノロジーパートナーシップ契約を締結しました。MLBに加え、NTTが冠スポンサーである「インディカー・シリーズ」や、NTT Ltd. がオフィシャルテクノロジーパートナーとなっている「ツール・ド・フランス」等、世界的なスポーツイベントを通じて、NTTブランディングの強化を推進しています。
- 米ラスベガス市を皮切りに展開しているスマートシティ実現に向けた取り組みとして、マレーシアの現地のステークホルダーと連携しマレーシア・サイバージャヤ地区におけるアジア初の実地検証を2020年2月より開始しました。本実地検証を通じて、NTTグループが米国で培ったスマートシティ分野における技術・ノウハウによるアジアでの社会課題解決の可能性を検証するとともに、持続可能なビジネスモデルの構築を推進しています。
- RPAの導入による業務効率化を推進し、2020年3月末時点でのNTTグループの業務プロセス活用数は、約2,100となりました。RPAの導入についてはグループ内に限らず、お客さまにも提案を進めており、2020年3月末時点で約5,000社のお客さまにご利用頂いています。また、さらなるグループ経営の高度化に向け、人事・財務・調達等の業務においてグループ統一ERPの導入を推進しました。
- 国内（NTTドコモ・NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ）の故障受付に関する電話問い合わせについて、お客さまご自身で故障に係る自己診断ができるwebサイトへの誘導や、チャットボットの活用等、対応を原則自動化することにより業務効率化を推進しました。

《人・技術・資産の活用》

不動産利活用、エネルギー供給等の新事業創出、地域社会・経済の活性化に取り組みました。

- NTTグループの街づくり事業の中核を担うNTTアーバンソリューションズ株式会社が2019年7月に事業を開始しました。国内では福岡市や仙台市などにおける街づくり開発の取り組みを推進しました。
- スマートエネルギー事業の推進に向けてNTTアノードエナジー株式会社が2019年9月に事業を開始しました。小売電気事業を展開する株式会社エネットの子会社化等により、発電・送配電/蓄電・小売/卸売の3つの領域で事業を展開し、エネルギー事業での競争力強化・収益拡大を推進します。
- 巧妙化・複雑化している特殊詐欺に対し、お客さまに安心して電話をご利用いただけるよう、NTTグループが有するサービス・技術等を活用し、2019年8月より、特殊詐欺解析AIを用いた実証実験を実施しました。この実証実験の結果を踏まえ、準備が整い次第、サービスなどを提供開始する予定です。

- 近年、災害エネルギーの増大により、大規模な災害影響が多発しております。通信設備やサービスへの影響の増大や復旧の長期化を踏まえ、設備の強靱化や復旧対応の迅速化を推進しています。

設備の強靱化に関する主な取り組み

- ・ 停電対策等、災害に対する備えを持たせた中ゾーン基地局の拡大
- ・ EVを活用した基地局の停電対策
- ・ NTTグループが保有する移動電源車（約400台）の一元管理、運用
- ・ 災害影響等を考慮したケーブルの地中化やワイヤレス固定電話等の検討

復旧対応の迅速化に関する主な取り組み

- ・ AIを活用した被害想定による復旧体制（全国広域支援体制など）の事前立上げ
- ・ 当社OB社員の活用等を含めた、復旧体制の増強、人員確保
- ・ 公衆電話BOXへのWi-Fi・蓄電池設置や出張113の開設等を通じた、被災されたお客さま支援の強化

《ESG経営の推進、株主還元の充実による企業価値の向上》

持続的な企業価値の向上と、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、環境負荷の低減、多様な人材の活用、セキュリティの強化、株主還元の充実等に取り組みました。

- 環境負荷の低減への取り組みとして、事業のエネルギー効率を倍増させる「EP100」の目標に基づき、通信事業の電力効率の向上に取り組みました。また、電気自動車の使用や環境整備促進をめざす「EV100」に基づき、一般車両のEV化を推進しました。
- 多様な人材の活用として、2019年12月、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟しました。また、障がい者活躍の取り組みとして、遠隔操作型分身ロボット「OriHime-D」を活用した障がい者による受付業務トライアルを実施しました。
- 持続的な企業価値向上に向けたESG領域におけるNTTグループの取り組みが高く評価され、世界の代表的なESG投資指標であるDow Jones Sustainability Indexの「World Index」に2年連続で選定されました。また、世界最大規模の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が日本企業へのESG投資にあたり採用している4つのESG指数すべてに選定されました（2020年3月末時点）。
- 株主還元については、配当および機動的な自己株式取得を実施しました。また、投資単位当たりの金額を引き下げるにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的として、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。
- 当社株式の魅力を高め、中長期的に当社株を保有していただける株主の拡大を図ることを目的として、株主の皆さまへdポイントを進呈することとしました。

《基盤的研究開発等の状況》

中期経営戦略『Your Value Partner 2025』に基づき、世界に変革をもたらす革新的な研究開発を推進しました。その具体例として、2019年5月に発表したIOWN（Innovative Optical and Wireless Network）構想に向けてグローバルを含む要素技術開発や産業での活用事例の創出に取り組むだけでなく、多様な領域で新たな価値創造の源泉となるため、様々な分野の産業界の方々とともに、産業競争力の強化や社会的課題の解決をめざす取り組みを推進しました。

なお、IOWNは主に、光技術を適用する「オールフォトンクス・ネットワーク」、サイバー空間上でモノやヒト同士の高度かつリアルタイムなインタラクションを可能とする「デジタルツインコンピューティング」、それらを含む様々なICTリソースを効率的に配備する「コグニティブ・ファウンデーション」の3つで構成されます。

- IOWN構想を支える研究開発

- ・ コンピュータの中で情報を処理・演算する装置であるプロセッサ内部の信号伝送を光で行うことで、電気での処理に起因する消費電力と発熱増大の問題を解決し、超低消費電力・高性能な情報処理を実現する光電融合プロセッサの実現をめざし、ナノフォトンクス技術を用いた光トランジスタなど、超小型光電変換素子を実現しました。

- ・現在の秒の基準である原子時計を超える精度を持つ光格子時計を複数つなぎ、時間の比較実験を行うために、国立大学法人東京大学との光周波数伝送実験をNTT東日本の光ファイバ網を使用し行いました。その結果、比較実験に必要な周波数精度を達成し、実験実施に向けて大きく前進しました。
- ・国立大学法人京都大学と、テクノロジーの進化と人が調和する新たな世界観を構築するプロジェクトを発足しました。哲学を始めとする人文・社会科学の知を活用し、リアルとバーチャルが融合する世界での新たな世界観の構築をめざします。

○ 研究開発のグローバル化

- ・2020年1月、業界におけるリーダーシップおよびIOWNの軸となる技術分野で優れた専門性を有するNTT・米Intel Corporation・ソニー株式会社の3社でIOWN Global Forumを米国で設立しました。2020年3月からは広く会員募集を開始し、多くの国内外の企業がメンバーとして加入するとともに、オンライン会議を活用しながら、具体的な技術検討に着手しました。今後、さまざまなパートナーの皆さまとIOWN構想の早期実現をめざします。
- ・基礎研究の強化を目的に、2019年7月、3つの研究所を擁するNTT Research, Inc. を米国シリコンバレーに開設しました。量子計算科学、医療・健康・ヘルスケア、基礎暗号・ブロックチェーンの各分野において、米国や欧州の大学・研究機関等と共同研究を開始しています。

○ B2B2Xモデル推進およびDXの推進に向けた研究開発

- ・米MLB (Major League Baseball) のライブビューイングにおいて、従来4台のカメラで撮影していたワイド映像を1台で撮影可能とする視差なしワイドカメラを活用したUltra Reality Viewing技術を実現しました。視差をなくすことにより被写体の正確な形状での撮影等を可能にしました。
- ・PSTNマイグレーションに向け、従来の電話網として使用されているメタルケーブルを継続利用したまま、変換装置を経てNTT東日本・NTT西日本のIP網 (NGN) へつなげつつ、他事業者とのIPでの接続や、中継/信号交換機のIP化を可能とする基盤的技術を実現しました。
- ・国立大学法人北海道大学、岩見沢市と連携し、遠隔監視による無人状態での農機完全自動走行を実現するため、最適な測位・位置情報配信方式や、最適なネットワーク技術、IoT機器データの収集やAIによる分析について検証を開始しました。

○ その他最先端研究の推進

- ・国立大学法人東京工業大学と、超高速に動作する全光スイッチを世界最小の消費エネルギーで実現しました。プラズモニクスと呼ばれるナノサイズの光導波路に光を閉じ込める技術と、優れた光特性を有するグラフェンを結合させることで、電気制御では到達不可能な超高速スイッチ動作を低消費エネルギーで実現することに成功しました。この技術を用いることで、将来の光情報処理集積回路における超高速制御への活用をめざします
- ・シート状の炭素材料であるグラフェンを自発的に円筒状の三次元構造に変形させ、その内部で神経細胞を長期培養することで、マイクロ～ミリメートルスケールの微小な神経細胞ファイバを再構築する手法の開発に成功しました。これにより、幹細胞を用いた再生医療の基盤技術や、損傷した生体組織に埋め込むフレキシブル刺激電極の作製技術、薬剤スクリーニングのための生体組織作製技術等、新たなバイオデバイス応用に繋がると期待されます。
- ・JAXA (国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構) と、地上と宇宙をシームレスにつなぐ超高速大容量でセキュアな光・無線通信インフラの実現をめざした協定を締結しました。両者の技術融合による社会インフラ創出に向けて、宇宙光無線通信、次世代地球観測、低軌道衛星と地上局間通信などの分野で共同研究を実施します。
- ・電波の届きにくい海中の通信エリア化に向け、海中の伝搬路変動を克服する超音波MIMO多重伝送技術により、現在より2桁高速な1Mbit/sの海中通信を実現しました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度のNTTグループの営業収益は11兆8,994億円(前期比0.2%増)となりました。また、営業費用は10兆3,373億円(前期比1.5%増)となりました。この結果、営業利益は1兆5,622億円(前期比7.8%減)、また、税引前利益は15,701億円(前期比6.1%減)、当社に帰属する当期利益は8,553億円(前期比0.1%増)となりました。

2020年度の連結業績については、新型コロナウイルスの影響により新規SI受注や各種サービス販売等に影響が出ると想定していますが、その終息時期や第二波の到来等が見通せず影響額を合理的に算定できないことから、現時点での開示を見送ります。影響額の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示することを予定しています。

業績予想については、TDnetにおいて本資料と同日開示しております「2019年度決算について」をあわせてご覧ください。

また、新型コロナウイルスに関する最新の情報については、当社ウェブサイト
(<https://www.ntt.co.jp/topics/important/covid19.html>) をご覧ください。

当連結会計年度における各事業セグメントの経営成績等は次のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より、一部の子会社が「地域通信事業」から「その他の事業」へ、また、「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」へそれぞれセグメント間を異動しており、同期間以降は異動後のセグメントで営業収益・営業費用・営業利益を認識しています。

■移動通信事業セグメント

セグメント業績の概要(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:億円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	48,408	46,513	△1,896	△3.9%
営業費用	38,272	37,966	△306	△0.8%
営業利益	10,136	8,547	△1,590	△15.7%

契約数

(単位:千契約)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	78,453	80,326	1,873	2.4%
5Gサービス	-	14	14	-
LTE (Xi) サービス	55,872	61,664	5,792	10.4%
FOMAサービス	22,581	18,648	△3,933	△17.4%

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE (Xi) サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、MVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

移動通信事業では、シンプルでおトクな新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」や「ドコモ光」の販売を推進したほか、5Gサービスの提供開始、スマートライフ領域における様々な事業者とのコラボレーション推進等、新たな付加価値の提供に取り組みました。

《主な取り組み内容》

- スマートフォン決済サービスの「d払い」や「dポイント」の取扱い店舗の拡大に努め、「dポイントクラブ」会員数は7,509万会員、「dポイントカード」登録数は4,326万件となりました。
- ドコモショップにおけるお客さまの待ち時間短縮のためにWeb・電話予約の導入や、予約の受付可能数の拡大に取り組みました。また、2019年12月より、ドコモショップ店頭で端末をご購入いただき、初期設定・データ移行を希望されるお客さまに対して無料で手続きをご案内するようにサポート内容を統一しました。
- 国内の医師の約9割を会員に持つ国内最大の医療IT企業であるエムスリー株式会社と資本・業務提携契約を締結し、企業の健康経営をサポートする株式会社emphealを設立しました。
- 5Gの技術や仕様に関する情報や、5Gの技術検証環境の無償提供などを通じて、パートナー企業と新たなソリューション協創の取り組みとして実施している「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」の参加パートナー数は、2020年3月末に3,400となりました。

以上の取り組みの結果、移動通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、4兆6,513億円(前期比3.9%減)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、3兆7,966億円(前期比0.8%減)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、8,547億円(前期比15.7%減)となりました。

■地域通信事業セグメント

セグメント業績の概要(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:億円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	31,523	30,799	△724	△2.3%
営業費用	27,916	26,916	△1,000	△3.6%
営業利益	3,607	3,883	276	7.6%

契約数

(単位:千契約)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	増 減	増減率
フレッツ光(コラボ光含む)	21,078	21,658	580	2.8%
NTT東日本	11,880	12,240	360	3.0%
NTT西日本	9,197	9,418	221	2.4%
(再) コラボ光	12,690	13,888	1,198	9.4%
NTT東日本	7,470	8,149	679	9.1%
NTT西日本	5,220	5,739	519	9.9%
ひかり電話	18,244	18,503	259	1.4%
NTT東日本	9,759	9,940	181	1.9%
NTT西日本	8,485	8,563	78	0.9%

- (注) 1. 「フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しています。
2. ひかり電話は、チャンネル数(単位:千)を記載しております。また、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しています。

地域通信事業では、光アクセスサービスなどを様々な事業者に卸提供する「光コラボレーションモデル」や、地域社会・経済の活性化に向けたソリューションビジネスの強化を図りました。

《主な取り組み内容》

- IoT/AIを活用し、農業を起点とした街づくりを推進するため、NTTグループ初の農業×ICT専業会社である株式会社NTTアグリテクノロジーを設立しました。また、地域社会と経済活性への貢献などを推進するため、スカパーJSAT株式会社、株式会社タイトーとの共同出資により株式会社NTTe-Sportsを設立しました。
- NTT東日本・NTT西日本は、全国の多くの地方自治体などと連携し、ICTを活用した街づくりなどに向けた様々な取り組みを推進しました。NTT西日本においては、大学・地方自治体向けの共同利用型クラウドである「地域創生クラウド」サービスを京都エリアから順次提供開始しました。
- 地域の文化芸術資源の保存・伝承という社会的課題や、文化芸術を通じた地域の魅力発信・活性化といったお客さまの期待に対し、地域文化芸術に関するデジタルデータの集積や、先進技術を用いた発信により、地域の文化芸術伝承を通じた地方創生の取り組みを推進しました。また、取り組みのコンセプトを発信する場として、体験型美術展「Digital×北斎【序章】」を開催しました。

以上の取り組みの結果、地域通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、3兆799億円(前期比2.3%減)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、2兆6,916億円(前期比3.6%減)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、3,883億円(前期比7.6%増)となりました。

■長距離・国際通信事業セグメント

セグメント業績の概要(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:億円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	22,787	22,058	△729	△3.2%
営業費用	21,785	21,022	△763	△3.5%
営業利益	1,001	1,036	34	3.4%

長距離・国際通信事業では、ネットワーク、セキュリティ等を組み合わせたICTソリューションの提供力を強化したほか、クラウドサービスやITアウトソーシングといった成長分野でのサービス提供力の強化を図りました。

《主な取り組み内容》

- 世界各地でのクラウドサービスやデータセンターの需要に対応するため、市場拡大の続く各国において、サービス提供体制の拡充を進めました。欧州ではオランダ アムステルダム 1 データセンター、ドイツ フランクフルト 4 データセンターの提供を開始し、アジアではインドネシア ジャカルタ 3 データセンターの建設に着手しました。
- SAPに特化した北米有数のマネージドサービス事業者Symmetry Holding Inc. の株式を取得しました。当該株式取得により、マネージドサービスの最大市場である北米において、オンプレミスからクラウドへのSAP移行・運用のケイパビリティを獲得し、SAPユーザーに対するハイブリッドクラウドソリューションの提供力を強化しました。
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ情報総研株式会社と、音声認識処理技術、テキストマイニング、RPAを活用した市場商品の取引データ入力を自動化する業務効率化ツールである音声入力システムを共同開発し、みずほ銀行の市場バンキング業務において利用を開始しました。

以上の取り組みの結果、長距離・国際通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、2兆2,058億円(前期比3.2%減)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、2兆1,022億円(前期比3.5%減)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,036億円(前期比3.4%増)となりました。

■データ通信事業セグメント

セグメント業績の概要(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:億円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	21,636	22,668	1,032	4.8%
営業費用	20,159	21,359	1,200	6.0%
営業利益	1,477	1,309	△168	△11.4%

データ通信事業では、グローバルでのデジタルトランスフォーメーション等の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応したデジタル化の提案、システムインテグレーションなどの多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組みました。

《主な取り組み内容》

- 決済手段を指定したQRコードで認証入店することで、手に取った商品をレジでの支払い無しでそのまま持ち帰ることができる「Catch&Go」を提供開始しました。レジ無しデジタル店舗の実現により、消費者はレジでの支払いストレス軽減や、店内行動をもとにした優遇キャンペーンなど、便利でオトクな購買体験が得られます。一方、従業員や店舗経営者にとっては、レジ打ちが無くなることによる業務効率化やレジ待ち解消による購買機会の最大化、消費者の店内動線やアクションをデータで把握することによる拡販機会の獲得、店舗設計やマーケティングへの活用等が可能となります。

- 欧州・中南米を中心に30カ国以上でガス・電力事業を行うスペインのNaturgy Energy Group, SAより、デジタル変革プロジェクトの戦略パートナーに選定されました。今後、ガスの導管や電力の送配電に関するシステムの維持・運用、およびガス・電力の小売に係る各種業務を対象に、自社開発の先進的なプラットフォーム等を活用したBPO・ITOサービスを提供します。
- 北米での成長戦略のさらなる推進に向けて、アマゾン・ウェブ・サービス関連および米国連邦政府向けのヘルスケア分野のケイパビリティを強化するため、米Flux7 Labs Inc. および米NET ESOLUTIONS CORPORATIONの2社を子会社化しました。

以上の取り組みの結果、データ通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、2兆2,668億円（前期比4.8%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、2兆1,359億円（前期比6.0%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,309億円（前期比11.4%減）となりました。

■その他の事業セグメント

セグメント業績の概要（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	12,403	16,017	3,614	29.1%
営業費用	11,546	15,108	3,561	30.8%
営業利益	856	909	53	6.2%

その他の事業では、主に不動産事業、金融事業、電力事業、システム開発事業に係るサービスを提供しました。

《主な取り組み内容》

○ 不動産事業

NTTグループの不動産事業を一元的に担うNTTアーバンソリューションズ株式会社を創設し、主力となるオフィス・商業事業や住宅事業、グローバル事業を推進しました。また、ホテル・リゾート事業として、京都エリアにおいて、歴史的建造物等を活用した複数のホテル開発にも取り組み、地域社会の街づくりに貢献しました。

○ 金融事業

ICT機器の普及や、環境・教育・医療分野を中心とした社会的課題の解決に向け、リース・ファイナンスなどの金融サービスを展開しました。また、通信サービス料金などの請求・回収、クレジットカード決済サービスの提供を行いました。

○ 電力事業

NTTグループにおけるスマートエネルギー事業を推進するNTTアノードエナジー株式会社を設立しました。ICT技術・直流給電技術を最大限に融合・活用し、保有する太陽光発電所からグリーン電力を提供する等、自然エネルギーの活用や限りあるエネルギーを効率的にムダなく使う街づくり、自然災害などのリスクに強い安心・安全な街づくりに取り組みました。

○ システム開発事業

デジタルトランスフォーメーション推進に向けて、新規サービスのプラットフォームとなるITシステム群の開発・導入を開始しました。また都市の安全・地域の活性化など社会課題解決ソリューションの開発に取り組みました。

以上の取り組みの結果、その他の事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、1兆6,017億円（前期比29.1%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、1兆5,108億円（前期比30.8%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、909億円（前期比6.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における休日影響及びIFRS第16号（新リース会計基準）適用開始影響を除いた場合の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆6,025億円の収入です。前期比では、2,046億円（8.5%）増加していますが、これは営業債権の回収が増加したことなどによるものです。なお、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆9,952億円となります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆8,527億円の支出です。前期比では、786億円（4.4%）支出が増加しておりますが、これは、投資の売却による収入が増加した一方で、設備投資や出資による支出が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度におけるIFRS第16号（新リース会計基準）適用開始影響を除いた場合の「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、8,723億円の支出です。前期比では、2,880億円（49.3%）支出が増加していますが、これは、自己株式の取得が増加したことなどによるものです。なお、当連結会計年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆413億円の支出です。

以上の結果、当連結会計年度末におけるNTTグループの「現金及び現金同等物の残高」は、休日影響を除いた前連結会計年度末と比較して1,362億円（11.6%）減少し、1兆336億円です。

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増 減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,062	29,952	5,891	24.5%
営業活動によるキャッシュ・フロー (休日影響(注)1,2及びIFRS第16号影 響(注)3を除く)	23,979	26,025	2,046	8.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,741	△18,527	△786	△4.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,843	△10,413	△4,570	△78.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー (IFRS第16号影響(注)3を除く)	△5,843	△8,723	△2,880	△49.3%
現金及び現金同等物の期末残高	9,461	10,336	874	9.2%
現金及び現金同等物の期末残高 (休日影響(注)2を除く)	11,698	10,336	△1,362	△11.6%

(注) 1. 前々期末日及び前期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響83億円。

2. 前期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響2,237億円。

3. 2019年度からのIFRS第16号（新リース会計基準）適用開始に伴う営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの増減影響1,690億円。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NTTグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2018年度第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)	増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物(※)	946,134	1,033,574	87,440
営業債権及びその他の債権(※)	4,391,434	3,502,834	△888,600
その他の金融資産	117,753	32,384	△85,369
棚卸資産	331,634	257,329	△74,305
その他の流動資産	550,487	530,073	△20,414
小計	6,337,442	5,356,194	△981,248
売却目的で保有する資産	242,524	1,347,307	1,104,783
流動資産合計	6,579,966	6,703,501	123,535
非流動資産			
有形固定資産	9,012,947	9,087,463	74,516
使用権資産	—	446,828	446,828
のれん	886,531	980,841	94,310
無形資産	1,627,762	1,694,060	66,298
投資不動産	967,006	1,106,145	139,139
持分法で会計処理されている投資	298,261	283,291	△14,970
その他の金融資産	1,138,502	846,285	△292,217
繰延税金資産	1,124,467	1,153,042	28,575
その他の非流動資産	659,704	712,677	52,973
非流動資産合計	15,715,180	16,310,632	595,452
資産合計	22,295,146	23,014,133	718,987

※前連結会計年度末については、末日が休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっており、これにより、現金及び現金同等物が223,672百万円減少し、営業債権及びその他の債権が同額増加しています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)	増減(△)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入債務	1,397,545	2,054,506	656,961
営業債務及びその他の債務	2,092,479	2,142,752	50,273
リース負債	—	154,126	154,126
その他の金融負債	44,305	16,943	△27,362
未払人件費	468,216	469,395	1,179
未払法人税等	237,282	214,098	△23,184
その他の流動負債	988,244	996,360	8,116
小計	5,228,071	6,048,180	820,109
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	559,432	559,432
流動負債合計	5,228,071	6,607,612	1,379,541
非流動負債			
長期借入債務	2,865,181	2,165,778	△699,403
リース負債	—	378,346	378,346
その他の金融負債	175,087	129,229	△45,858
確定給付負債	1,878,013	1,873,501	△4,512
繰延税金負債	61,189	70,249	9,060
その他の非流動負債	282,815	326,791	43,976
非流動負債合計	5,262,285	4,943,894	△318,391
負債合計	10,490,356	11,551,506	1,061,150
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,341,206	2,252,672	△88,534
利益剰余金	5,954,305	6,499,942	545,637
自己株式	△150,635	△653,369	△502,734
その他の資本の構成要素	182,087	23,908	△158,179
株主資本合計	9,264,913	9,061,103	△203,810
非支配持分	2,539,877	2,401,524	△138,353
資本合計	11,804,790	11,462,627	△342,163
負債及び資本合計	22,295,146	23,014,133	718,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増減(△)
営業収益	11,879,842	11,899,415	19,573
営業費用			
人件費	2,391,617	2,428,484	36,867
経費	5,917,693	6,006,379	88,686
減価償却費	1,333,647	1,465,310	131,663
固定資産除却費	172,167	171,597	△570
減損損失			
のれん	39,443	2,933	△36,510
メタルケーブル関連	66,003	—	△66,003
その他	20,952	13,722	△7,230
租税公課	244,487	248,839	4,352
営業費用合計	10,186,009	10,337,264	151,255
営業利益	1,693,833	1,562,151	△131,682
金融収益	24,465	46,986	22,521
金融費用	36,362	50,253	13,891
持分法による投資損益	△10,075	11,257	21,332
税引前利益	1,671,861	1,570,141	△101,720
法人税等	533,174	458,795	△74,379
当期利益	1,138,687	1,111,346	△27,341
当社に帰属する当期利益	854,561	855,306	745
非支配持分に帰属する当期利益	284,126	256,040	△28,086
当社に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	220.13	231.21	

※ 当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する当期利益を算定しています。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増減(△)
当期利益	1,138,687	1,111,346	△27,341
その他の包括利益(税引後)			
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 金融資産の公正価値変動額	5,967	△68,503	△74,470
持分法適用会社のその他の包括利益に対する 持分	△4,637	△2,266	2,371
確定給付制度の再測定	△13,250	11,365	24,615
損益に振り替えられることのない項目合計	△11,920	△59,404	△47,484
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,784	△18	2,766
外貨換算調整額	2,791	△84,107	△86,898
持分法適用会社のその他の包括利益に対する 持分	△12,025	1,774	13,799
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△12,018	△82,351	△70,333
その他の包括利益(税引後)合計	△23,938	△141,755	△117,817
当期包括利益合計	1,114,749	969,591	△145,158
当社に帰属する当期包括利益	826,154	743,451	△82,703
非支配持分に帰属する当期包括利益	288,595	226,140	△62,455

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年3月31日	937,950	2,396,555	6,125,957	△610,742	200,638	9,050,358	2,515,296	11,565,654
IFRS第9号「金融商品」適用による累積的影響額	-	-	14,033	-	△2,432	11,601	7,565	19,166
2018年4月1日	937,950	2,396,555	6,139,990	△610,742	198,206	9,061,959	2,522,861	11,584,820
当期包括利益								
当期利益	-	-	854,561	-	-	854,561	284,126	1,138,687
その他の包括利益	-	-	-	-	△28,407	△28,407	4,469	△23,938
当期包括利益合計	-	-	854,561	-	△28,407	826,154	288,595	1,114,749
株主との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△313,605	-	-	△313,605	△142,171	△455,776
利益剰余金への振替	-	-	△8,383	-	8,383	-	-	-
非金融資産等への振替	-	-	-	-	3,905	3,905	-	3,905
自己株式の取得及び処分	-	0	-	△258,153	-	△258,153	-	△258,153
自己株式の消却	-	△2	△718,258	718,260	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△61,233	-	-	-	△61,233	△135,038	△196,271
株式に基づく報酬取引	-	△6,589	-	-	-	△6,589	-	△6,589
非支配持分に付与されたプット・オプション	-	12,475	-	-	-	12,475	5,630	18,105
株主との取引額等合計	-	△55,349	△1,040,246	460,107	12,288	△623,200	△271,579	△894,779
2019年3月31日	937,950	2,341,206	5,954,305	△150,635	182,087	9,264,913	2,539,877	11,804,790

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年3月31日	937,950	2,341,206	5,954,305	△150,635	182,087	9,264,913	2,539,877	11,804,790
当期包括利益								
当期利益	-	-	855,306	-	-	855,306	256,040	1,111,346
その他の包括利益	-	-	-	-	△111,855	△111,855	△29,900	△141,755
当期包括利益合計	-	-	855,306	-	△111,855	743,451	226,140	969,591
株主との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△354,827	-	-	△354,827	△151,414	△506,241
利益剰余金への振替	-	-	46,324	-	△46,324	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	1	-	△502,734	-	△502,733	-	△502,733
支配継続子会社に対する持分変動	-	△104,613	-	-	-	△104,613	△210,163	△314,776
株式に基づく報酬取引	-	△1,386	-	-	-	△1,386	7	△1,379
非支配持分に付与されたプット・オプション	-	19,392	-	-	-	19,392	△1,916	17,476
その他	-	△1,928	△1,166	-	-	△3,094	△1,007	△4,101
株主との取引額等合計	-	△88,534	△309,669	△502,734	△46,324	△947,261	△364,493	△1,311,754
2020年3月31日	937,950	2,252,672	6,499,942	△653,369	23,908	9,061,103	2,401,524	11,462,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増減(△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	1,138,687	1,111,346	△27,341
減価償却費	1,333,647	1,465,310	131,663
減損損失	126,398	16,655	△109,743
持分法による投資損益(△は益)	10,075	△11,257	△21,332
固定資産除却損	85,703	80,971	△4,732
固定資産売却益	△10,142	△12,885	△2,743
法人税等	533,174	458,795	△74,379
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)(※)	△338,018	210,566	548,584
棚卸資産の増減(△は増加額)	1,572	59,880	58,308
その他の流動資産の増減(△は増加額)	△11,538	17,266	28,804
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減(△は減少額)	99,452	22,736	△76,716
その他の流動負債の増減(△は減少額)	12,511	18,922	6,411
確定給付負債の増減(△は減少額)	834	2,470	1,636
その他の非流動負債の増減(△は減少額)	4,359	11,370	7,011
その他	△7,082	△7,427	△345
小計	2,979,632	3,444,718	465,086
利息及び配当金の受取額	79,330	88,632	9,302
利息の支払額	△39,416	△49,829	△10,413
法人税等の支払額	△613,389	△488,310	125,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406,157	2,995,211	589,054

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増減(△)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得 による支出	△1,672,350	△1,856,351	△184,001
投資の取得による支出	△65,623	△202,410	△136,787
投資の売却または償還による収入	55,178	294,153	238,975
子会社の支配獲得による支出	△107,264	△126,915	△19,651
その他	15,923	38,796	22,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,774,136	△1,852,727	△78,591
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支(△は支出)	486,124	707,276	221,152
長期借入債務の増加による収入	434,922	315,549	△119,373
長期借入債務の返済による支出	△627,680	△512,882	114,798
リース負債の返済による支出	—	△184,384	△184,384
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△164,415	△364,643	△200,228
配当金の支払額	△313,605	△354,827	△41,222
非支配持分への配当金の支払額	△142,020	△151,058	△9,038
自己株式の取得による支出	△258,215	△501,431	△243,216
その他	623	5,139	4,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,266	△1,041,261	△456,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,376	△13,783	△17,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	51,131	87,440	36,309
現金及び現金同等物の期首残高(※)	895,003	946,134	51,131
現金及び現金同等物の期末残高(※)	946,134	1,033,574	87,440

※前々連結会計年度末及び前連結会計年度末については、末日が休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっており、これにより、現金及び現金同等物がそれぞれ231,929百万円、223,672百万円減少し、営業債権及びその他の債権が同額増加しています。詳細については、「1. 経営成績等の概況」の「(2) 当期の財政状態の概況」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結財務諸表の作成基準

NTTグループの連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しています。

2. 重要な会計方針

NTTグループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下「(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」に記載の事項を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS第16号「リース」の適用

当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号）を適用しています。

(i) 借手としてのリースの会計処理

従来、借手としてのリース取引はIAS第17号「リース」に基づき、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類していました。

IFRS第16号の適用により、契約の締結時に当該契約がリースである又はリースを含んでいると判定した場合には、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分せず、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリース以外の全てのリースについて、連結財政状態計算書上、リースの開始日にリース負債と使用権資産を認識しています。なお、無形資産のリースについては、IFRS第16号を適用していません。

(a) リース負債

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をNTTグループの追加借入利率※を用いて割引いた現在価値で当初測定しています。リース料支払は、実効金利法に基づき算定したリース負債の金利の支払及びリース負債の返済として会計処理しており、連結損益計算書においては、金利の支払を金融費用として表示し、連結キャッシュ・フロー計算書においては、金利の支払を営業活動によるキャッシュ・フローとして、リース負債の返済を財務活動によるキャッシュ・フローとしてそれぞれ分類しています。

※ リースの計算利率が容易に算定できないため、NTTグループの追加借入利率を割引率として用いています。

(b) 使用権資産

使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で当初測定しています。当初認識後、使用権資産は、開始日から耐用年数又はリース期間に亘って定額法により減価償却しています。使用権資産の見積耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定しています。さらに、使用権資産は、該当がある場合には、減損損失によって減額され、また特定のリース負債の再測定に際しても調整されます。

なお、使用権資産のうち、投資不動産の定義を満たすものは、連結財政状態計算書上、投資不動産として表示しています。

(ii) 貸手としてのリースの会計処理

貸手となるリースについては、以下のサブリース取引を除き、IFRS第16号の適用による調整は必要ありません。

NTTグループが中間の貸手であるサブリース取引については、リース対象である原資産ではなく、NTTグループが借手となるヘッドリース取引から生じる使用権資産を参照してこれらを再分類した結果、一部の取引について、オペレーティング・リースからファイナンス・リースに変更しています。その結果、連結財政状態計算書上、使用権資産の認識を中止し、営業債権及びその他の債権（リース債権）を認識しています。

(iii) 経過措置

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高として認識する方法(修正遡及アプローチ)を採用しています。また、前連結会計年度以前に締結された契約については、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しています。

(iv) 会計方針の変更による影響

IFRS第16号の適用による影響は以下の通りです。

従来オペレーティング・リースに分類していたリースを新たに使用権資産等及びリース負債として認識した金額
(単位:百万円)

	IFRS第16号に基づく当期首残高 (2019年4月 1日)
(連結財政状態計算書)	
資産の部	
使用権資産	434,216
営業債権及びその他の債権(リース債権)	54,594
投資不動産	35,572
負債の部	
リース負債	517,384

当連結会計年度における利益剰余金期首残高への重要な影響はありません。

使用権資産及び投資不動産から新たに認識した減価償却費の金額

	(単位:百万円)
	当連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
(連結損益計算書)	
減価償却費	148,501

なお、新たに減価償却費を認識する一方、従来、経費として計上していたオペレーティング・リースに係るリース料を認識しないことから、当連結会計年度における当期利益に与える影響は軽微です。

認識したリース負債の返済に伴うキャッシュ・フローの分類変更の影響

	(単位:百万円)
	当連結会計年度 における影響額
(連結キャッシュ・フロー計算書)	
営業活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	169,007
財務活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	△169,007

上記は、リース料支払について、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに分類していたもののうち、IFRS第16号の適用によりリース負債の返済額相当を財務活動によるキャッシュ・フローに分類したことによる影響です。

② 有形固定資産の耐用年数の見積り

NTTグループは、2019年4月1日より、光ケーブル設備(電気通信線路設備におけるケーブル設備の一部)の見積耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しています。この見積りの変更は、将来にわたって適用されます。当該見積りの変更により、当連結会計年度の「減価償却費」は44,020百万円減少し、「当社に帰属する当期利益」、「基本的1株当たり当期利益」は、それぞれ30,396百万円、8.22円増加しています。1株当たり情報は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しています。

なお、当連結会計年度のセグメント利益への影響について、「(8) セグメント情報等」に記載していません。

(8) セグメント情報等

① 営業収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	一部子会社等のセグメン ト間異動による影響額※
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	4,774,711	4,586,125	71,076
セグメント間取引	66,138	65,167	872
小計	4,840,849	4,651,292	71,948
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	2,463,941	2,383,464	△14,923
セグメント間取引	688,391	696,458	△4,728
小計	3,152,332	3,079,922	△19,651
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	2,162,563	2,086,188	△71,076
セグメント間取引	116,128	119,570	△2,729
小計	2,278,691	2,205,758	△73,805
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	2,037,782	2,131,133	-
セグメント間取引	125,843	135,675	-
小計	2,163,625	2,266,808	-
その他の事業			
外部顧客に対するもの	440,845	712,505	14,923
セグメント間取引	799,425	889,175	45,105
小計	1,240,270	1,601,680	60,028
セグメント間取引消去	△1,795,925	△1,906,045	△38,520
合計	11,879,842	11,899,415	-

※ 当連結会計年度より、一部の子会社等が「地域通信事業」から「その他の事業」へ、また、「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」及び「その他の事業」へそれぞれセグメント間を異動しており、同期間以降は異動後のセグメントで営業収益を認識しています。なお、これらのセグメント間の異動がなかった場合と比較した場合の、当連結会計年度における営業収益の増加額または減少額を、上記の「一部子会社等のセグメント間異動による影響額」として表示しています。

② セグメント別損益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	一部子会社等のセグメント間異動による影響額※
セグメント利益			
移動通信事業	1,013,644	854,650	1,108
地域通信事業	360,726	388,279	△874
長距離・国際通信事業	100,148	103,563	△1,110
データ通信事業	147,717	130,937	-
その他の事業	85,624	90,919	869
合計	1,707,859	1,568,348	△7
セグメント間取引消去	△14,026	△6,197	7
営業利益	1,693,833	1,562,151	-

セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額です。

「地域通信事業」及び「長距離・国際通信事業」における光ケーブル設備の見積耐用年数の変更影響について、セグメント利益はそれぞれで42,806百万円、1,214百万円、合計44,020百万円増加しています。変更内容については、「(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」に記載しています。

※ 当連結会計年度より、一部の子会社等が「地域通信事業」から「その他の事業」へ、また、「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」及び「その他の事業」へそれぞれセグメント間を異動しており、同期間以降は異動後のセグメントでセグメント利益を認識しています。なお、これらのセグメント間の異動がなかった場合と比較した場合の、当連結会計年度におけるセグメント利益の増加額または減少額を、上記の「一部子会社等のセグメント間異動による影響額」として表示しています。

③ セグメント別資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	一部子会社等のセグメント間異動による影響額※
総資産			
移動通信事業	7,340,543	7,535,922	60,511
地域通信事業	6,884,134	6,809,283	△54,630
長距離・国際通信事業	2,994,007	3,125,597	△102,674
データ通信事業	2,548,369	2,756,539	-
その他の事業	11,546,523	12,180,692	56,996
合計	31,313,576	32,408,033	△39,797
セグメント間取引消去	△9,018,430	△9,393,900	39,797
合計	22,295,146	23,014,133	-

※ 当連結会計年度より、一部の子会社等が「地域通信事業」から「その他の事業」へ、また、「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」及び「その他の事業」へそれぞれセグメント間を異動しています。これらのセグメント間の異動がなかった場合と比較した場合の、当連結会計年度におけるセグメント資産の増加額または減少額を、上記の「一部子会社のセグメント間異動による影響額」として表示しています。

④ その他の重要事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
減価償却費		
移動通信事業	470,922	580,838
地域通信事業	447,984	414,472
長距離・国際通信事業	178,424	210,690
データ通信事業	153,577	196,269
その他の事業	90,943	131,900
合計	1,341,850	1,534,169
セグメント間取引消去	△8,203	△68,859
合計	1,333,647	1,465,310

※ 当連結会計年度より、一部の子会社等が「地域通信事業」から「その他の事業」へ、また、「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」及び「その他の事業」へそれぞれセグメント間を異動しています。これらのセグメント間の異動がなかった場合と比較した場合の、当連結会計年度におけるセグメント別の減価償却費に与える影響は軽微です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
設備投資額		
移動通信事業	593,749	572,765
地域通信事業	540,997	522,508
長距離・国際通信事業	244,326	279,310
データ通信事業	179,214	193,843
その他の事業	138,672	238,223
合計	1,696,958	1,806,649

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の 取得による支出	1,672,350	1,856,351
設備投資額(合計)との差額	△24,608	49,702

※ 当連結会計年度より、一部の子会社等が「地域通信事業」から「その他の事業」へ、また、「長距離・国際通信事業」から「移動通信事業」及び「その他の事業」へそれぞれセグメント間を異動しています。これらのセグメント間の異動がなかった場合と比較した場合の、当連結会計年度におけるセグメント別の設備投資額に与える影響は軽微です。

(9) 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

東京センチュリー株式会社との資本業務提携契約の締結等について概要

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、東京センチュリー株式会社（以下「東京センチュリー」）と資本業務提携（以下「本資本業務提携」）を行うことを決議し、本資本業務提携に関する契約を締結しました。

本資本業務提携の一環として、当社及び東京センチュリーは、両社の国内外におけるリース事業及びファイナンス事業を強化・拡充するために、NTTファイナンス株式会社（以下「NTTファイナンス」）のリース事業及びグローバル事業の一部を、当社が新たに設立する新会社（「NTT・TCリース株式会社」）に対し分社型吸収分割の方法により承継させた後、NTTファイナンスから東京センチュリーに新会社の発行済株式総数の50%に相当する株式の譲渡をすることにより、新会社を合併会社化する予定です。

上記の他、本資本業務提携において、当社は東京センチュリーの実施する普通株式の第三者割当増資の一部を引受けることにより、本増資後の発行済株式総数の10%に相当する東京センチュリー普通株式を取得しました。

会計処理及び連結財務諸表への影響

本株式譲渡の完了に伴い、新会社はNTTグループにおいては持分法を適用する共同支配企業となる予定です。これにより、当連結会計年度末において「その他の事業」セグメントに含まれているNTTファイナンスのリース事業及びグローバル事業の一部に関連する資産及び当該資産に直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しています。

(10) 重要な後発事象

トヨタ自動車株式会社の株式取得及び第三者割当による自己株式の処分

当社は、2020年3月24日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ自動車）と業務資本提携に関する合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。当該合意のもと、第三者割当増資における総数引受契約を2020年4月9日に相互に締結し、当社は同日付でトヨタ自動車株式の取得、およびトヨタ自動車を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行っています。

1. トヨタ自動車株式の取得の概要

(1) 取得日	2020年4月9日
(2) 取得する株式の種類及び数	普通株式 29,730,900株
(3) 取得価額	1株につき6,727円
(4) 取得価額の総額	199,999,764,300円
(5) 取得後の当社による持分比率	トヨタ自動車発行済株式総数の0.90%

2. トヨタ自動車を割当先とする自己株式の処分の概要

(1) 処分日	2020年4月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 80,775,400株
(3) 処分価額	1株につき2,476円
(4) 処分価額の総額	199,999,890,400円
(5) 処分後のトヨタ自動車による持分比率	当社発行済株式総数の2.07%

4. その他
 役員の異動

2020年6月23日予定

(1) 新任取締役候補

澁谷 直樹 (東日本電信電話㈱ 代表取締役副社長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役副社長 井伊 基之 (㈱NTTドコモ 代表取締役副社長 就任予定)

常務取締役 奥野 恒久 (NTT㈱ 取締役副社長 就任予定)

常務取締役 栗山 浩樹 (エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱ 代表取締役副社長
 当社 執行役員(非常勤) 就任予定)

取締役 廣井 孝史 (㈱NTTドコモ 取締役常務執行役員 就任予定)

取締役 坂本 英一 (当社 執行役員 就任予定)

取締役 川添 雄彦 (当社 常務執行役員 就任予定)

取締役 北村 亮太 (当社 執行役員 就任予定)

取締役 岡 敦子 (当社 執行役員 就任予定)

(3) 新任監査役候補

高橋 香苗 (エヌ・ティ・ティ・インフラネット㈱ 常務取締役)

(4) 退任予定監査役

井手 明子

(5) 取締役会長および代表取締役予定者

① 取締役会長予定者

篠原 弘道

② 代表取締役社長予定者

澤田 純

③ 代表取締役副社長予定者

島田 明

澁谷 直樹

(6) 役員の人事の予定

委嘱日 2020年6月23日予定

新役職名および 新委嘱	(氏 名)	現役職名および 現委嘱
取締役会長	篠原 弘道	取締役会長
代表取締役社長 社長執行役員 CEO (Chief Executive Officer)	澤田 純	代表取締役社長
代表取締役副社長 副社長執行役員 事業戦略担当 CFO (Chief Financial Officer) CCO (Chief Compliance Officer) CHRO (Chief Human Resource Officer)	島田 明	代表取締役副社長 事業戦略担当 リスクマネジメント担当
代表取締役副社長 副社長執行役員 技術戦略担当 CTO (Chief Technology Officer) CIO (Chief Information Officer) CDO (Chief Digital Officer)	澁谷 直樹	
取締役	白井 克彦	取締役
取締役	榊原 定征	取締役
取締役	坂村 健	取締役
取締役	武川 恵子	取締役

(注) 当社が再任を予定している取締役のうち、白井克彦・榊原定征・坂村健および武川恵子の4名は、社外取締役候補者です。

以 上